川越市特定事業主行動計画(後期計画)実施状況報告

市では、次世代育成支援対策推進法に基づき、川越市特定事業主行動計画として、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とする「次世代育成支援のプログラムII~仕事と子育ての両立支援~」を平成22年3月に策定し、職員の仕事と子育ての両立支援に関する取組みを行ってきました。

本計画が、平成 26 年度をもって終了したことから、これまでの取組状況について報告します。

なお、平成 27 年度からは新たな行動計画に基づき、引き続き次世 代育成支援に取り組んでいます。

実施状況について

1 職員の意識啓発等に関する取組

職員一人ひとりが次世代育成支援について理解を深め、行動計画 に掲げた推進項目を着実に進めていけるよう、行動計画の周知等に 取組みました。

(1) 行動計画の周知

新任の管理職を対象とした職員研修において、行動計画の趣旨 及び管理職として職場で果たすべき役割等について説明を行い、 次世代育成支援に対する理解を深めました。

- (2) 次世代育成支援のプログラム推進員の設置 各職場にプログラム推進員を設置し、次世代育成支援に対する 理解と協力体制の推進を図りました。
- (3) 育児休業等を取得した男性職員の声を紹介 育児休業等を実際に取得した男性職員の声を紹介し、男性職員 の育児参加の促進を図るとともに、子育てに関する職員の理解を 深め、子育てしやすい職場環境の醸成に努めました。

2 目標に対する実績

行動計画において、平成26年度に達成すべき目標として掲げた 数値目標と、その達成状況は次のとおりです。

★目標① 男性職員の育児参加を促進します。

〇 出産補助休暇の取得率:95%以上

〇 男性の育児参加休暇の取得率:70%以上

【出産補助休暇・育児参加休暇の取得状況】

年度	子が 生まれた 男性職員	出産補助休暇			育児参加休暇		
		取得率	取得者数	平均 日数	取得率	取得者数	平均 日数
H22	54 人	96.3%	52 人	2.6	59.3%	32人	2.2
H23	47人	93.6%	44 人	2.5	57.4%	27 人	2.2
H24	54 人	92.6%	50 人	2.4	63.0%	34 人	2.3
H25	43 人	90.7%	39 人	2.6	62.8%	27 人	2.6
H26	51人	90.2%	46 人	2.2	54.9%	28 人	1.9

〔参考〕*出産補助休暇

職員の妻の出産に際し、入退院の手続等のため3日の範囲内で取得できるもの。

*男性の育児参加休暇

職員の妻が出産する場合に、生まれた子又は小学校就学前の子を養育するため5日の範囲内で取得できるもの。

★目標② 育児休業の取得を促進します。

〇 男性職員の育児休業の取得率:10%以上

〇 女性職員の育児休業の取得率:100%

【育児休業の取得状況】

	男性職員			女性職員		
年度	子が生まれた職員	取得者数	取得率	子が生ま れた職員	取得者数	取得率
H22	54 人	1人	1.9%	35 人	35人	100%
H23	47人	0人	0%	24 人	24 人	100%
H24	54 人	0人	0%	32 人	32人	100%
H25	43 人	〇人	0%	37人	37人	100%
H26	51 人	4 人	7.8%	36 人	36 人	100%

★目標③ 職員の仕事と生活の調和を推進します。

○ 年次有給休暇の取得日数:15日以上(1人当たり平均)

〇 時間外勤務時間数:平成20年度実績比80%以下

〔参考〕平成 20 年度時間外勤務時間数: 147.1 時間

【年次有給休暇の取得状況等】

年度	年次有給休暇の平均取得日数	時間外勤務時間数実績比		
H22	14.1 ⊟	93.1%(137.0 時間)		
H23	14.5 ⊟	92.9%(136.7 時間)		
H24	13.8 ⊟	99.2%(145.9 時間)		
H25	12.8 ⊟	100.2%(147.4 時間)		
H26	12.9 日	109.4%(161.0 時間)		

※()内の時間外勤務時間数は、職員1人当たりの数値を掲載しています。